

# 輸出入トラック管理・業務電子化を

## ■空港・上屋オペレーション効率化

日本国内の空港・上屋でオペレーション効率化の取り組みが進んでいる。空港貨物地区での混雑緩和、構内動線整流化および物流の2024年問題の対応のためのトラックマネジメントシステム導入や貨物関連書類の電子化などに空港単位、上屋個社単位で取り組んでいる状況だ。現場の人手不足が深刻化する中、オペレーション効率化は必須。成田空港では10月供用予定の第8貨物ビルでANA Cargoは自動搬送機（AGV）を導入するほか、2030年代初頭の整備予定の新貨物地区内での作業が自動化・機械化される計画もあり、空港・上屋オペレーションは大きく変化していきそうだ。



成田空港の輸出用トラック待機場

空港単位では成田空港、関西空港での取り組みがある。

成田国際空港会社（NAA）は2023年3月、輸出用にトラックドックマネジメントシステムを導入し、併せて北部貨物地区の第4貨物ビルにほど近い、空港西通り沿いに新たなトラック待機場を整備した。駐車スペースは約7500平方メートルで、大型トラック枠として61台の待機スペースがある。同地区輸出上屋に輸出貨物を搬入する車両（対象は全長12メートル以下＜10トンロングを含む＞）は、原則としてこの待機場で各上屋からの呼び出しを待つことで、同地区や周辺道路での渋滞を防ぐ。ドライバーが手書きしていた車両搬入受け付けも、スマートフォンアプリによる事前予約でデジタル化した。交通混雑は同地区に集中しているため、南部貨物地区は対象外。

また、成田空港で航空貨物を取り



関西空港の貨物ターミナル地区

扱う事業者による「2024年問題対策協議会」は8月28日、トラックによる輸入貨物の上屋での引き取り時間の予約システムについて、北部貨物地区では11月1日引き取り分からシステムの運用を開始することを表明した。南部貨物地区は準備が完了次第速やかに導入する予定だ。新システムはドライバーが各上屋のスポットの予約状況をアプリやウェブから確認した上で、スマホなどの端末から予約が可能となる。

交通混雑の回避や、各上屋のスポットをまとめて予約することで合積みする際に発生していた待機時間の短縮を図る。カメラで車番を自動認証し、予約したトラックの空港到着を上屋が確認してから貨物を荷捌き場に出せるようになるため、上屋も荷捌き場を効率的に使えるという利点が見込まれる。NAAによれば、トラック待機時間は2～4時間、貨物が集中す

る日や時間帯は5時間程度かかっていたという。

併せて、長年の問題である構内や路上での二次仕分けの禁止を徹底する。そのため、基本的には空港内のすべての輸入上屋で上屋の作業員がフォークリフトでトラックへ積み込むことを決めた。トラックドライバーがフォークリフトで輸出貨物の取り下ろしと輸入貨物の積み込みを行っているケースは、北部貨物地区の一部上屋会社への対応のみ。もともと同地区の各上屋会社は同様の対応としていたが、自社化し、交通混雑緩和につなげてきた。

### 関西でクラウド、羽田で搬出電子化

関西国際空港では、関西エアポートがトラックによる輸入貨物引取に際しての事前予約システムを導入する。10月23日から試験運用を開始し、

11月20日から本格運用となる。同社は、共通のクラウド・システムのもとで物流効率化を目指す「KIX Cargo Cloud」プロジェクトを進めており、最初の施策として輸入貨物引取の事前予約システム、デリバリーオーダー（引渡指図書=D/O）のペーパーレス化に向けた検証を行ってきた。適時・適切なタイミングで貨物の引取を可能とすることでトラック待機時間削減などにつなげる。併せて貨物引取時の書類（デリバリーオーダー）をペーパーレス化する。書類を所持しての作業や移動を減らしてオペレーション効率化を図る。関西エアポートが進める貨物地区のDX化・運用効率化策の第一弾としての位置づけだ。

今回の施策の対象は1期島国際貨物地区にある上屋4社（日航関西エアカーゴ・システム=JALKAS、ANA Cargo、CKTS、スイスポートジャパン）からの引取貨物。輸入貨物引取システムは、事前にシステム上で上屋会社のトラックドックの空き情報などを確認し、引取時間や車番・車種など

を登録する。上屋会社は予約状況に応じて貨物の引き渡しに必要な準備を事前に実施。トラック到着時にスムーズな貨物の引き渡しを実現する。予約に関してはフォワーダーやトラック会社、ドライバーが事前登録できるシステムとなっている。バックアップ機能として、1期島国際貨物地区にあるトラック待機場のコンビニエンスストアに端末2台を設置している。

また、関西空港では航空会社上屋からの輸入貨物引取時には、航空会社が発行するD/OとNACCS申告に係る帳票（RSV）をセットで上屋会社に提出することが一般的。これら書類の情報をデータ化して、紙の書類（D/OとRSV）を無くす。対面での作業、紙の書類を持ち運ぶことで発生する移動などを極力少なくして効率化を図る。「KIX Cargo Cloud」のさらなる発展型として、今後は通関情報の横連携なども検証し、システムのさらなる進化、オペレーション効率化に努める方針だ。

羽田空港では東京国際エアカーゴ

ターミナル（TIACT）が23年8月から、「輸出トラックドックマネジメントシステム」の運用を開始した。従来、ドライバーが台帳に手書きしていた搬入登録受付をタブレット端末の入力に変更。ドライバーや車両、貨物の情報をデータ化し、荷役現場とシステム上で共有する。口頭連絡を減らし、車両の待機状況や作業進捗をリアルタイムに可視化して業務効率を高める。また、輸入貨物搬出に係る電子化を「EASYデリバリー」と称して取り組んでおり、23年10月から搬出登録や引取登録を、また、24年4月1日から第二段階として輸入貨物保管料清算時に発行する明細書（BILL）をそれぞれ電子化した。第一段階、第二段階を合わせて業務量を従来に比べて約2割削減する見込み。24年度（24年4月～25年3月）中に最終段階としてD/Oの電子化を目指す。また、今後は輸出貨物関連でAWB（航空貨物運送状）やAWB以外の書類をOCRで読み取り、電子化することも検討中だ。